

平成30年度 消防長「政策宣言」中間報告

消防長 五十嵐 晃

○ 平成30年度重要事業

事業名	防火対策の推進
目標	地域や消防関係団体と連携し、住宅用火災警報器の未設置世帯への設置と経年劣化した住宅用火災警報器の維持管理の周知に努めます。 また、事業所の予防査察や立ち入り検査を強化するとともに消防訓練を行うことで消防との連携強化に努めます。
進捗状況	住宅用火災警報器の設置率は81.0%（H30.6.1現在）で、例年に比べ一部未設置が多く、設置が進まない状況です。
今後の対応	引き続き、広報紙や関係機関を活用し、火災予防に努めるとともに住宅用火災警報器の設置推進に加えて正しい設置指導を行います。

事業名	救急救命体制の充実
目標	救命率向上のため、口頭指導体制の強化を図るとともに指導救命士による救命士の教育訓練の充実を図ります。 また、搬送医療機関との連携強化を図り、円滑な受け入れ態勢の構築に努めます。
進捗状況	119番受信時に救急件数2,322件（H30.8.31現在）の内、83件の心肺蘇生法等の口頭指導を行い、検証しました。
今後の対応	係員のスキルアップに努めるとともに、一人でも多くの方が万一の際に応急処置ができるよう、救命講習や地区の自主防災訓練を通じて普及を図り、救命率の向上に努めます。

事業名	災害対応力の強化
目標	大規模災害への対応強化など消防体制の充実強化に向け、実践的な訓練や研修を行い、多種多様な災害に対応できる職員の育成に取り組みます。 また、消防団員の確保についても若年層の加入を促進するとともに消防団活動の環境向上に努めます。
進捗状況	若手職員に対して救助訓練、ホース延長訓練などの訓練を行い、知識・技能の向上に努めました。また、3人の学生団員の入団がありました。
今後の対応	隊員相互の連携強化を重点に訓練を行い、団員を含めた消防体制の充実強化に努めます。